

令和6(2024)年エイズ発生動向 - 概要 -

厚生労働省エイズ動向委員会

エイズ動向委員会は、都道府県等からの報告に基づき日本国内の患者発生動向を把握し公表している。本稿では、令和6年(以下、「2024年」と西暦で表記する。)1年間の発生動向の概要を報告する。2024年に報告されたHIV感染者は662件、AIDS患者は332件であり、HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数は994件であった(図1)。累積報告数は、2024年末の時点ではHIV感染者25,194件、AIDS患者11,181件で計36,375件となった(図2)。集計には、凝固因子製剤による感染例は含まれていない。

注)「HIV感染者」:感染症法の規定に基づく後天性免疫不全症候群発生届により無症候性キャリアあるいはその他として報告されたもの。

「AIDS患者」:初回報告時にAIDSと診断されたもの(既にHIV感染者として報告されている症例がAIDSを発症する等病状に変化を生じた場合は除く)。但し、平成11(1999)年3月31日までのAIDS患者には病状変化によるAIDS患者報告が含まれている。

1. 結果

(1) 報告数

2024年HIV感染者年間新規報告数は662件(2019年903件、2020年750件、2021年742件、2022年632件、2023年669件)であり、前年より7件減少した。AIDS患者年間新規報告数は332件(2019年333件、2020年345件、2021年315件、2022年252件、2023年291件)であり、2年連続で増加した(図1)。HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数に占めるAIDS患者の割合は33.4%であった。

図1. HIV感染者およびAIDS患者の年間新規報告数の推移

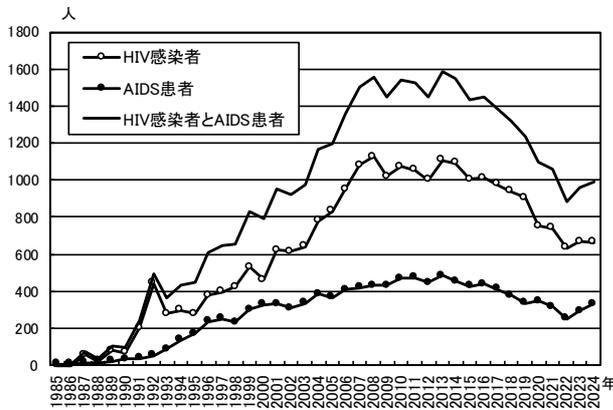
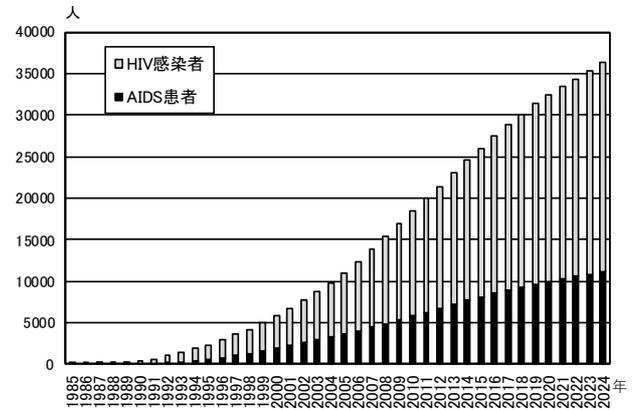


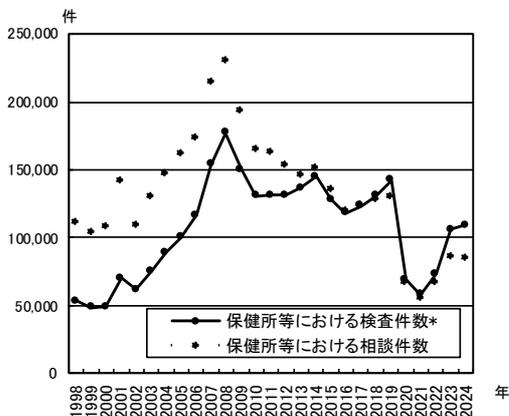
図2. 各年末までの累積報告数



(2) 保健所等における検査・相談件数

2024年の保健所におけるHIV検査件数と自治体が実施する保健所以外のHIV検査件数の合計は108,988件(2019年142,260件、2020年68,998件、2021年58,172件、2022年73,104件、2023年106,137件)であり、前年に引き続き10万件を超えたが、新型コロナウイルス感染症流行以前の2019年と比較すると少ない(図3)。

図3. 保健所等における検査件数および相談件数の推移

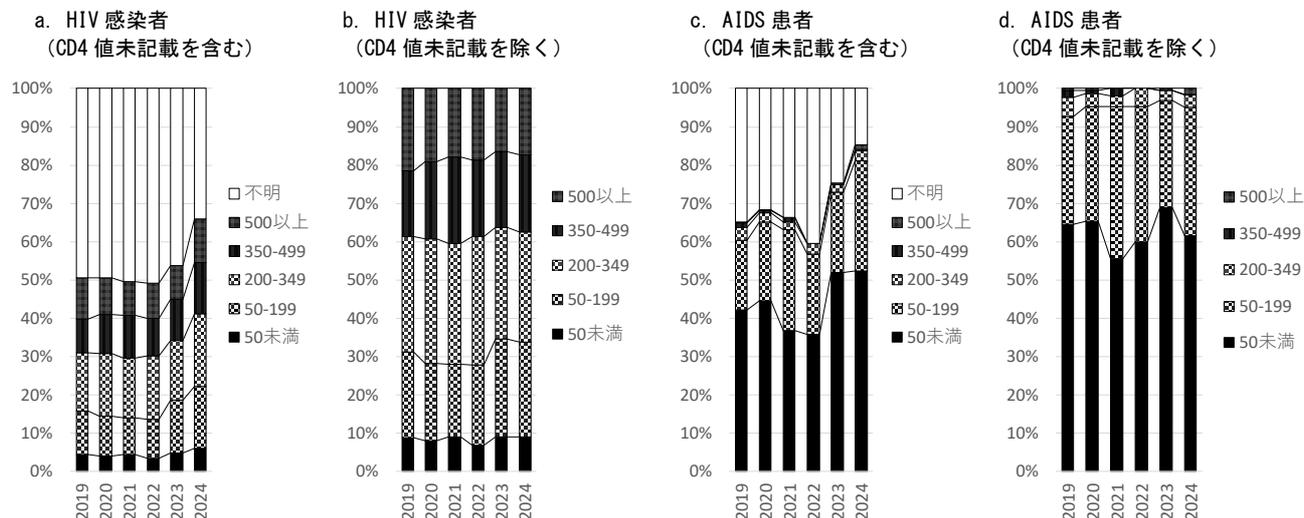


*保健所におけるHIV検査件数と自治体が実施する保健所以外の検査件数の合計

(3) CD4 値の分布

2019年1月1日から発生届に診断時のCD4値が追加された。CD4値の記載のあった2024年HIV感染者新規報告のうち、CD4値<350/ μ Lの割合は62.6%(273/436)、CD4値<200/ μ Lの割合は33.7%(147/436)であった(図4-b)。CD4値の記載のあった2024年AIDS患者新規報告のうち、CD4値<50/ μ の割合は61.5%(174/283)であった(図4-d)。

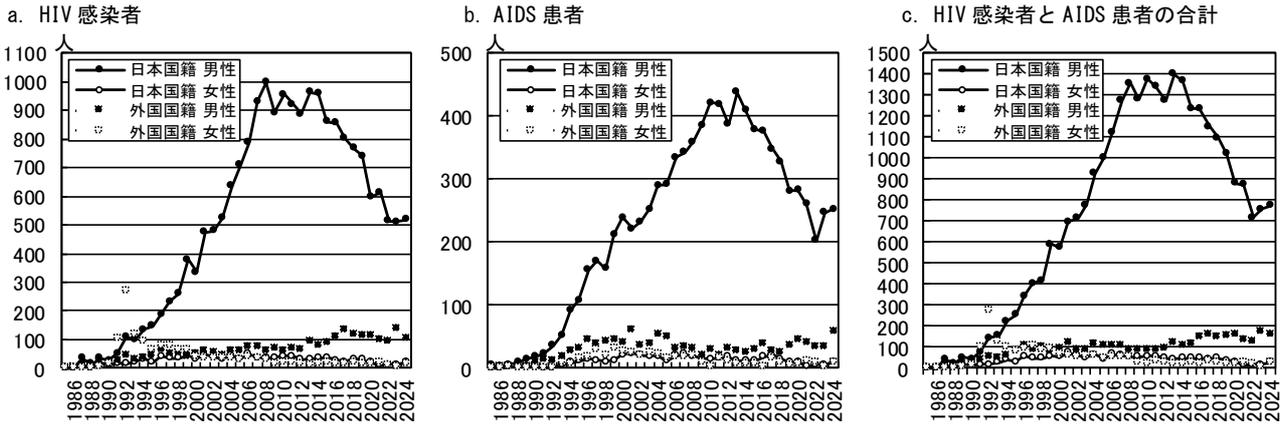
図4. 新規報告における診断時のCD4値の分布



(4) 性別、国籍別報告数

日本国籍男性について、2024年のHIV感染者年間新規報告数(520件)(図5-a)、およびAIDS患者新規報告数(253件)(図5-b)は前年より増加した。外国国籍男性について、2024年のHIV感染者年間新規報告数(105件)は、過去最多であった2023年(138件)と比較し減少したが、AIDS患者年間新規報告数(59件)は前年(35件)より増加した。女性について、2024年の日本国籍女性HIV感染者年間新規報告数(19件)、日本国籍女性AIDS患者年間新規報告数(10件)、外国国籍女性HIV感染者年間新規報告数(18件)、外国国籍女性AIDS患者年間新規報告数(10件)のいずれも前年より増加した。

図5. 性別、国籍別年間新規報告数の推移



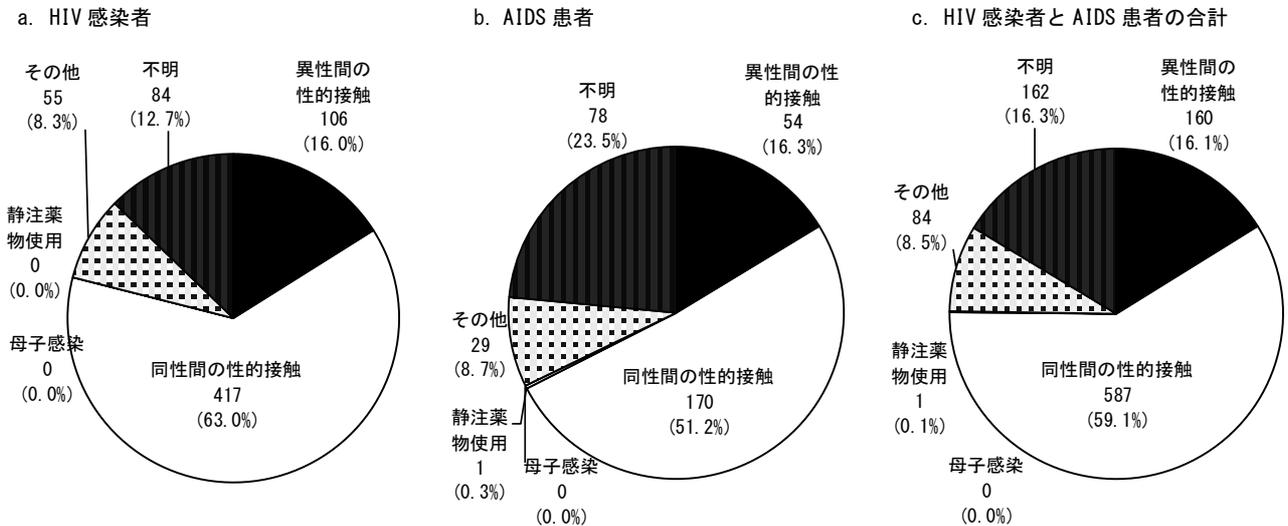
*国籍について、1 日本、2 その他(), 3 不明のうち、1 を日本国籍、2 と 3 を外国国籍として集計している。

(5) 感染経路別、年齢階級別報告数

2024 年新規報告を感染経路別にみると、HIV 感染者、AIDS 患者のいずれにおいても、同性間性的接触が半数以上を占めた(図 6-a, b)。静注薬物使用が 1 件(その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものは 0 件)報告された。母子感染は 0 件であった。(図 6-c)。

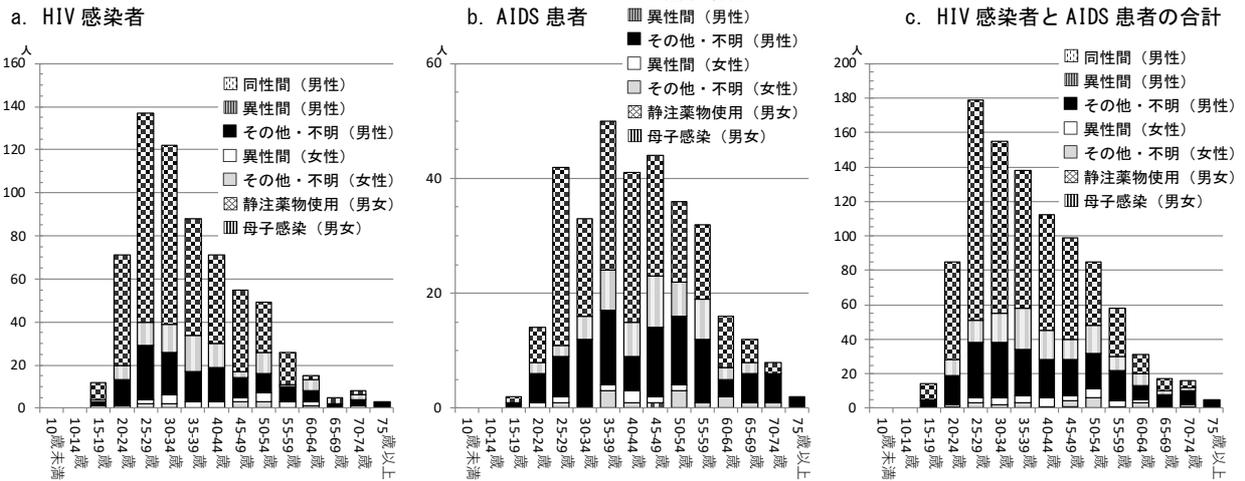
2024 年新規報告を年齢階級別にみると、HIV 感染者では 25-29 歳が最も多く、AIDS 患者では 35-39 歳が最も多かった(図 7-a, b)。年齢の高い層および AIDS 患者では、若年層および HIV 感染者と比較して同性間性的接触(男性)以外の感染経路の割合が高い傾向があった(図 7-a, b)。

図 6. 2024 年新規報告の感染経路別内訳



*同性間性的接触には両性間性的接触が含まれる。その他の感染経路には、発生届で「その他」として報告されたもの(2019 年 1 月 1 日からの発生届の変更に伴う 1 性的接触のウ.不明として報告されたものも含まれる)に加えて、輸血などに伴う感染や可能性のある感染経路が複数ある例(同性間性的接触と静注薬物使用のいずれかなど)が含まれる。HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告における感染経路その他の件数は 2024 年 85 件(うち性的接触の不明 80 件)であった。

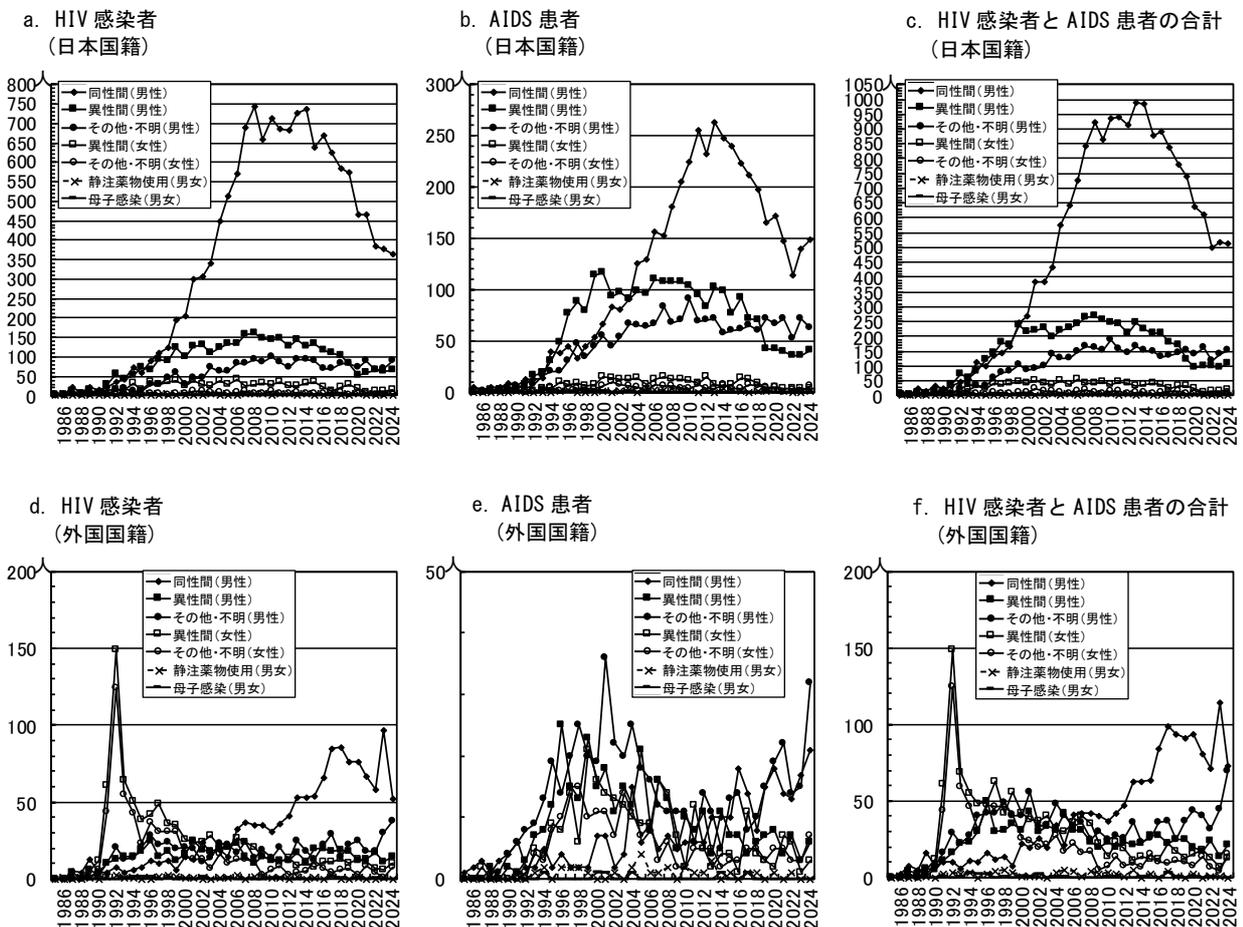
図7. 2024年新規報告における年齢階級別感染経路別内訳



(6) 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移

日本国籍の HIV 感染者(図 8-a)、日本国籍の AIDS 患者(図 8-b)、外国国籍の HIV 感染者(図 8-d)において、同性間(男性)が最も多く、外国国籍の AIDS 患者(図 8-e)ではその他・不明(男性)の次に同性間(男性)が多かった。日本国籍の同性間(男性)について、HIV 感染者は 8 年連続で減少したのに対し、AIDS 患者は 2 年連続で増加した(図 8-a,b)。外国国籍の HIV 感染者について、同性間(男性)が 2023 年に過去最多となったが、2024 年は減少し、一方で、その他・不明(男性)が 2 年連続で増加し、過去最多となった(図 8-d)。外国国籍の AIDS 患者について、同性間(男性)、およびその他・不明(男性)のいずれも 2 年連続で増加した(図 8-e)。

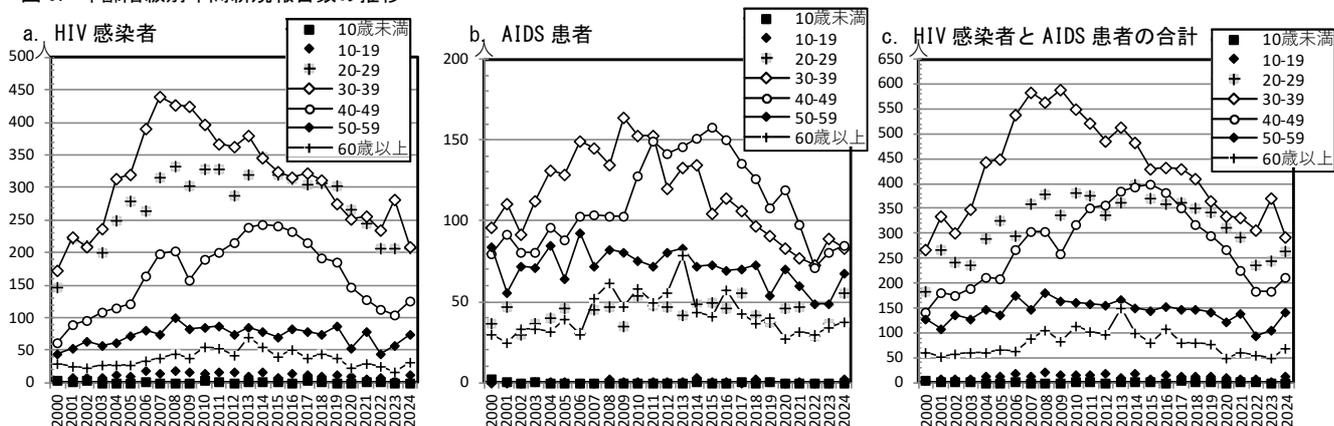
図8. 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移



(7) 年齢階級別の年間新規報告数の推移

年齢階級別年間新規報告数の推移(図9)を示す。10歳未満はHIV感染者およびAIDS患者ともに前年に引き続き0件であった。2024年HIV感染者年間新規報告数について、10歳未満、30-39歳以外の全ての年齢層で前年より増加した(図9-a)。2024年AIDS患者年間新規報告数についても、10歳未満、30-39歳以外の全ての年齢層で前年より増加した(図9-b)。

図9. 年齢階級別年間新規報告数の推移

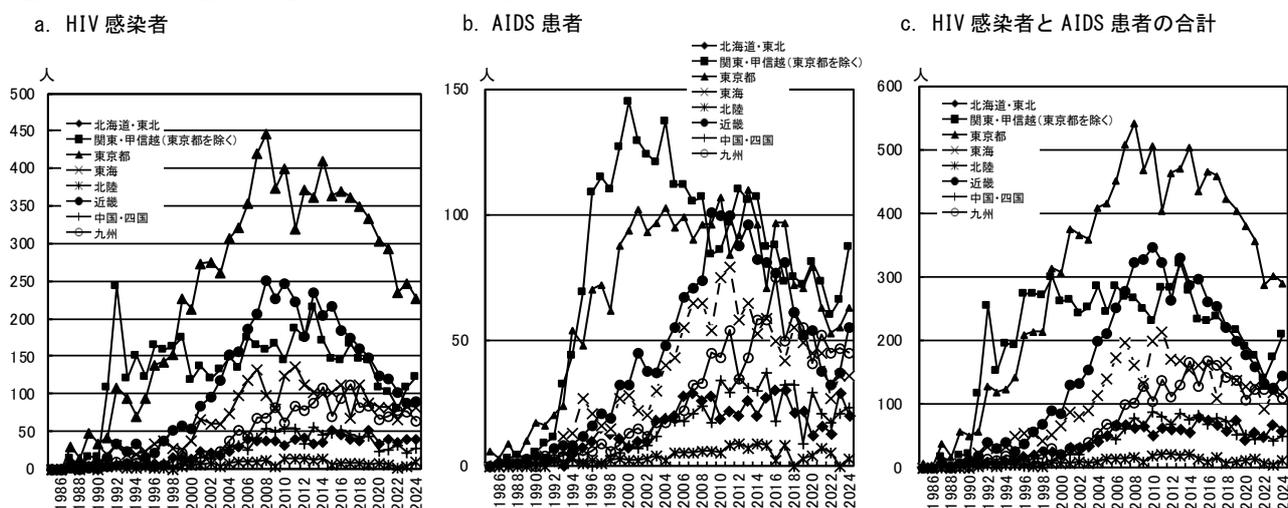


(8) 推定される感染地域および報告地

2024年新規報告の推定感染地域について、HIV感染者の77.8%、AIDS患者の59.3%が国内感染であった(表1)。

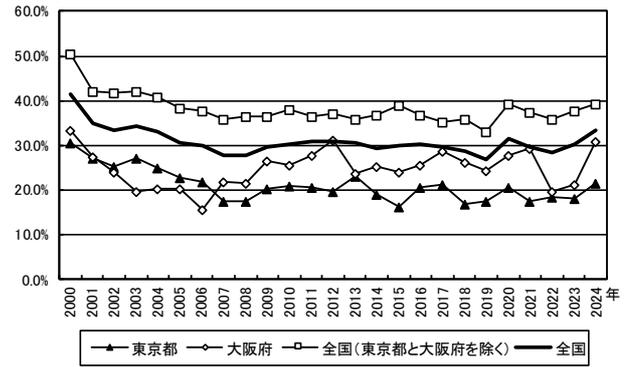
報告地(ブロック)について、2024年HIV感染者新規報告数は東京都、東京都を除く関東・甲信越、近畿、東海、九州、北海道・東北、中国・四国、北陸の順に多く(図10-a)、2024年AIDS患者新規報告数は東京都を除く関東・甲信越、東京都、近畿、九州、東海、中国・四国、北海道・東北、北陸の順に多かった(図10-b)。2024年HIV感染者年間新規報告数は関東・甲信越(東京都を除く)、近畿、中国・四国、北陸で前年より増加した(図10-a)。2024年AIDS患者年間新規報告数は東京都を除く関東・甲信越、東京都、近畿、中国・四国、北陸で前年より増加した(図10-b)。

図10. 年間新規報告数の報告地(ブロック)別推移



HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数に占めるAIDS患者の割合の年次推移を図11に示す。東京都では21.7%(前年18.2%)、大阪府では30.8%(前年21.3%)、全国では33.4%(前年30.3)であり、東京都、大阪府を除くと39.3%(前年37.9%)であった。

図11. HIV感染者とAIDS患者新規報告数に占めるAIDS患者の割合の年次推移



2. まとめ

2024年の新規報告数は、HIV感染者662件、AIDS患者332件、HIV感染者とAIDS患者の合計994件であり、HIV感染者は前年より7件減少(但し、日本国籍男性は前年より9件増加)し、AIDS患者は2年連続で増加した。2024年のHIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数に占めるAIDS患者の割合は33.4%であり、前年より増加した。

2024年の保健所等における検査件数は、2023年に引き続き10万件を超えたが、新型コロナウイルス感染症流行以前の2019年と比較すると低い水準である。2020年以降の動向については、国内で2020年1月に初めて報告された新型コロナウイルス感染症の流行に伴う検査機会の減少等の影響で無症状感染者が十分に診断されていなかった可能性に留意する必要がある。

性別について、HIV感染者新規報告、AIDS患者新規報告のいずれも男性が約94%を占め、感染経路については、HIV感染者の63.0%、AIDS患者の51.2%が同性間性的接触と報告された。また、静注薬物使用は1件(その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものは0件)報告された。

2024年新規報告数を国籍別にみると、HIV感染者の78.5%、AIDS患者の76.2%が日本国籍男性、HIV感染者の15.9%、AIDS患者の17.8%が外国国籍男性、HIV感染者の2.9%、AIDS患者の3.0%が日本国籍女性、HIV感染者の2.7%、AIDS患者の3.0%が外国国籍女性であった。HIV感染者は、日本国籍男性は前年より増加し、外国国籍男性は前年より減少し、日本国籍女性と外国国籍女性は前年より増加した。一方で、AIDS患者は、日本国籍男性、外国国籍男性、日本国籍女性、外国国籍女性のいずれも前年より増加し、特に、外国国籍男性のAIDS患者新規報告数は2001年に次いで多い報告数となった。社会的な背景も踏まえ、外国国籍を有する者に対する検査体制や受診しやすい環境の整備が重要である。

年齢では、HIV感染者新規報告数は20歳代と30歳代が多く、若年層の個別施策層に重点を置いた予防啓発が引き続き重要である。AIDS患者年間新規報告数は30歳代から50歳代が多かった。高年齢層ではAIDS患者として報告される件数の割合が高い傾向にあることから、高年齢層においても検査の機会を十分に提供する必要がある。

報告地(ブロック)に関して、HIV感染者年間新規報告数は関東・甲信越(東京都を除く)、近畿、中国・四国、北陸で前年より増加した。AIDS患者年間新規報告数は東京都を除く関東・甲信越、東京都、近畿、中国・四国、北陸で前年より増加した。大都市圏以外では、HIV感染者とAIDS患者の新規報告数の合計に占めるAIDS患者新規報告数の占める割合が高い傾向にあった。報告数の多い大都市圏での感染拡大防止に向けた対策を引き続き行うとともに、2020年以降、診断が遅れている可能性に留意し、大都市圏および大都市圏以外においても、早期診断に向けた更なる対策が求められる。それぞれの地域におけるHIV感染者及びAIDS患者の発生動向の特性に合った対策の展開が望まれる。

HIV感染者、AIDS患者の早期診断、早期治療のために検査の必要性を広報し、多様な場面での検査機会の提供、および自治体での検査体制をより充実させることが求められる。

引き続き、エイズ予防指針に基づいた予防対策、相談・検査を受けやすい体制の整備等を進める必要がある。